

# 令和4年度 地産地消推進状況報告

平成22年3月に邑南町における地産地消推進の基本的なルールを定めた「邑南町地産地消推進条例」を施行してから、13年が経過した。本報告は、邑南町地産地消推進条例第8条第2項の規定に基づいて、地産地消推進状況の令和4年度実績についてまとめたものである。

## I 取り組みの成果

### 1. 重点推進項目

#### (1) 学校給食

##### ①令和4年度実態調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に実施

##### ②金額ベース

(単位：千円)

品目	R 4			R 3		
	仕入金額	うち町内産	町内産使用率	仕入金額	うち町内産	町内産使用率
米	4,001	3,960	99.0%	3,898	3,752	96.2%
野菜・果物	11,341	3,221	28.4%	11,882	3,054	25.7%
牛肉	1,749	1,451	83.0%	2,060	1,969	95.6%
豚肉	1,833	1,833	100.0%	2,210	2,206	99.8%
鶏肉	1,732	0	0.0%	2,034	0	0.0%
たまご	400	189	47.3%	430	186	43.3%
うち生卵	201	189	94.0%	186	186	100.0%
うち加工卵	199	0	0.0%	244	0	0.0%
小計	21,056	10,654	50.6%	22,514	11,167	49.6%
牛乳・乳製品	10,047	0	0.0%	9,597	0	0.0%
冷凍・加工品	20,003	1,869	9.3%	19,991	159	0.8%
合計	51,106	12,523	24.5%	52,102	11,326	21.7%

㊦重量ベース

(単位：kg)

品 目	R 4			R 3		
	仕入重量	うち町内産	町内産使用率	仕入重量	うち町内産	町内産使用率
米	11,292	11,234	99.5%	11,063	10,984	99.3%
野菜・果樹	26,038	12,344	47.4%	25,512	10,815	42.4%
牛 肉	343	269	78.4%	410	364	88.8%
豚 肉	1,710	1,710	100.0%	1,820	1,817	99.8%
鶏 肉	1,388	0	0.0%	1,509	0	0.0%
たまご	659	445	67.5%	727	489	67.3%
うち生卵	476	445	100.0%	489	489	100.0%
うち加工卵	183	0	0.0%	238	0	0.0%
合 計	41,430	26,002	62.8%	41,041	24,469	59.6%

㊧野菜・果物の納入割合

	R 4			R 3		
	農家・組合	産直市	商 店	農家・組合	産直市	商 店
金額(千円)	1,718	2,021	7,602	1,916	1,633	8,333
割合	15.1%	17.8%	67.0%	16.1%	13.8%	70.1%
重量(kg)	4,557	8,469	13,012	5,289	6,189	14,034
割合	17.5%	32.5%	50.0%	20.7%	24.3%	55.0%

②学校給食の現状分析

- ・令和4年度の食数は169,673食で、令和3年度の167,261食より2,412食増加している。新型コロナウイルス感染症等での休校が減少したことが影響している。
- ・令和4年度の県の食材仕入れ状況等調査（調査対象期間：6月及び11月の第3週）の結果では、町の地場産物活用割合は68.6%で、令和3年度の56.7%から大きく上昇している。しかし、島根県平均は72.6%（前年度57.3%）であり、各自治体も大きく上昇したため、県平均より下回った。（※地場産物活用割合は、食品数ベースで算出）
- ・重量ベースでみると町内産使用率は62.8%で、令和3年度の59.6%から3.2ポイント上回った。旬の野菜の取入れに成功した反面、高齢化等により今まで給食センターへ供給していただいた農家の撤退も発生した。
- ・地産地消コーディネータが、個人農家の作付け状況や今後の計画等情報を収集し、計画的に地元野菜を活用した。
- ・急激な気象状況の変化を受け、作物の生産に影響を受けた時期も発生した。

(2) 産直市及び小売店産直スペース等における農産物等販売額等

町内小売店7店舗の産直スペースおよび、産直市2店舗における農産物等の販売金額は合計203,978千円であった。

現在把握できる直近の農業産出額(※)は令和3年度のもので、米・豆類・芋類・野菜・果実・花きの合計金額は1,920,000千円である。

農業産出額に占める産直市等における農産物等販売額を算出すると、以下のようになる。

$$\frac{\text{令和4年度販売額 } 203,978 \text{ 千円}}{\text{令和3年度農業産出額 } 1,920,000 \text{ 千円}} \times 100 = 10.7\%$$

※ 農業産出額 農林水産省が、農林業センサス結果等を活用し、市町村別に算出する推計値

(3) 木材利用

①公共建築物での町産材利用

新築を実施した公共建築物1施設において、構造材及び内装材等の一定割合について県産材・町産材使用を指定して工事を行った。

《令和4年度新築の公共施設の木材利用状況》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m <sup>3</sup> )			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
高原団地	71.00	18.00	15.19	15.19	新築

②森林環境譲与税を活用して町産材利用

木材利用促進支援事業(集落・自治会 対象)を活用し、自治会又は集落が管理する施設において、町産材を利用して新設及び改修を行う経費を助成した。

《令和4年度木材利用促進支援事業》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m <sup>3</sup> )			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
日向会館 リサイクルボックス	—	0.14	0.14	0.14	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)
下郷集落 リサイクルボックス	—	0.06	0.06	0.06	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)
断魚自治会 リサイクルボックス	—	0.11	0.11	0.11	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)
中野北区自治会 リサイクルボックス	—	0.08	0.08	0.08	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)

#### (4) 堆肥活用

##### ①循環型農業の確立を図るため町内産堆肥利用

地域で生産される牛糞堆肥等が地域内の圃場へ還元されている。

J Aによる堆肥の販売実績は495tであった。地力を維持・向上させるため、引き続き地域内の圃場へ堆肥の投入を促進していかなければならない。

## II 活動状況

### 1. 地産地消推進本部

#### (1) 本部会議(庁議)

開催日	内 容
令和5年 11月20日	・地産地消推進に関する状況の取りまとめ及び公表について確認 令和4年度地産地消推進状況の報告

### 2. 地産地消推進協議会

#### (1) 専門部会：学校給食部会

開催日	会議名等	内 容	関係者
令和4年 5月26日	第1回部会	学校給食全般について 異物混入マニュアル・食物アレルギー調査について	学校教育課 学校給食会 養護教諭
令和4年 7月22日	第2回部会	食物アレルギーについて 給食調理の体制について 意見交換	学校教育課 学校給食会
令和5年 3月20日	第3回部会	今年度実績について 新年度予算について 意見交換	学校教育課 学校給食会

#### (2) 専門部会：町産材利用促進協議会

開催日	会議名等	内 容
令和4年 10月13日	視察	木質バイオマス先進地視察 (芸北オークガーデン、クアハウス湯の山)